

# 月刊教員養成セミナー

社 会 ④ 政 経

# 国内政治

## 1. 日本国憲法の特徴

|       |                                    |
|-------|------------------------------------|
| 成立    | 公布 1946年11月3日（文化の日）                |
|       | 施行 1947年5月3日（憲法記念日）                |
| 形式    | 民定憲法（11章103条）                      |
| 主権    | 国民主権（天皇は象徴）                        |
| 人権    | 公共の福祉による制限                         |
| 国民の義務 | ○納税の義務    ○勤労の義務    ○子女に教育を受けさせる義務 |
| 議会    | 国会（衆議院・参議院）                        |

## 1. 日本国憲法の特徴

### ■日本国憲法の三大原則

- (1) 国民主権
- (2) 基本的人権の尊重
- (3) 平和主義

### ■基本的人権の尊重

- ① 自由権・平等権・社会権
- ② 参政権・請求権…①を守るための権利
- ③ 新しい権利

## 1. 日本国憲法の特徴

|     |       |                                                                                                                                         |
|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自由権 | 精神の自由 | <ul style="list-style-type: none"><li>○思想・良心の自由（第19条）</li><li>○信教の自由（第20条）</li><li>○表現・出版・集会・結社の自由（第21条）</li><li>○学問の自由（第23条）</li></ul> |
|     | 身体の自由 | <ul style="list-style-type: none"><li>○奴隷的拘束・苦役の禁止（第18条）</li><li>○逮捕・抑留・拘禁に対する保障など（第31条・第33条～第40条）</li></ul>                            |
|     | 経済的自由 | <ul style="list-style-type: none"><li>○居住・移転・職業選択の自由（第22条）</li><li>○財産権の保障（第29条）</li></ul>                                              |

## 1. 日本国憲法の特徴

平等権

○法の下での平等（第14条）    ○両性の平等（第24条）

### 第14条

すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

（後略）

人種    …**BLM**運動    Black Lives Matter

性別    …**LGBT**運動

## 1. 日本国憲法の特徴

### 一票の格差

議員一人当たりの有権者の数が異なることで、有権者数が多い選挙区ほど、一票の価値が低くなる

第48回衆議院議員総選挙（2017年）

議員一人当たりの有権者数

|         |         |        |
|---------|---------|--------|
| 東京都第13区 | 472,423 | 1.979倍 |
| 鳥取県第1区  | 238,771 |        |

定数465人（小選挙区289人、比例代表176人）

小選挙区・比例代表の議席配分は、人口比をより反映しやすい「**アダムズ方式**」を、2020年の国勢調査後に導入

## 1. 日本国憲法の特徴

### 社会権

◎社会保障を受ける権利（第25条）

◎教育を受ける権利（第26条）

◎勤労の権利（第27条）

労働三法 … 労働基準法・労働組合法・労働関係調整法

◎労働基本権（第28条）

労働三権 … 団結権・団体交渉権・団体行動権

生存権（第25条） 「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」

1919年 ワイマール(ヴァイマル)憲法で初めて社会権を規定

## 1. 日本国憲法の特徴

### ■人権を守るための権利

|                  |                                                                                                                                                                                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 参政権<br>政治に参加する権利 | <ul style="list-style-type: none"><li>○選挙権（第15条・第44条・第93条）</li><li>○請願権（第16条）</li><li>○被選挙権（第44条・公職選挙法）</li><li>○国民審査権（第79条）</li><li>○住民投票権（第95条）</li><li>○国民投票権（第96条）など</li></ul> |
| 請求権<br>裁判を受ける権利  | <ul style="list-style-type: none"><li>○国家賠償請求権（第17条）</li><li>○裁判を受ける権利（第32条）</li><li>○刑事補償請求権（第40条）など</li></ul>                                                                    |



## 1. 日本国憲法の特徴

### 新しい権利

○環境権（日照権・眺望権・静穏権など）

○知る権利

→ 情報公開法

○プライバシー保護の権利

→ 個人情報保護法

○自己決定権

○肖像権・知的財産権など

自己決定権：自己の精神・肉体の扱いは自己の選択に任されるべき



尊厳死・安楽死

インフォームド=コンセント

リビング=ウィル

などの考え方

## 1. 日本国憲法の特徴

### ■ 国民主権（主権在民）

#### 第1条

天皇は、日本国の**象徴**であり日本国民統合の**象徴**であって、この地位は、**主権**の存する日本国民の総意に基く。

リンカンのゲティスバーグ演説

「人民の人民による人民のための政治」

Government of the people, by the people, for the people

#### 日本国憲法前文

そもそも国政は国民の厳粛な信託によるものであって、その**権威は国民に由来し**、その**権力は国民の代表者がこれを行使し**、その**福利は国民がこれを享受する**。

## 1. 日本国憲法の特徴

- ◆国民の代表者が国民に代わり国民のために政治を行う → 議会制民主主義
- ◆天皇は日本国及び日本国民統合の象徴 → 国事行為を行う

### ■天皇の国事行為

- ①発表する… 憲法改正・法律・政令・条約の公布  
国会の召集 衆議院の解散  
国会議員の総選挙の施行の公示
- ②認証する… 内閣総理大臣・最高裁判所長官・国務大臣などの任免  
恩赦の認証 外交文書の認証
- ③代表する… 栄典の授与 外国の大使・公使の接受  
儀式の実施

## 1. 日本国憲法の特徴

### ■ 平和主義

#### 第9条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

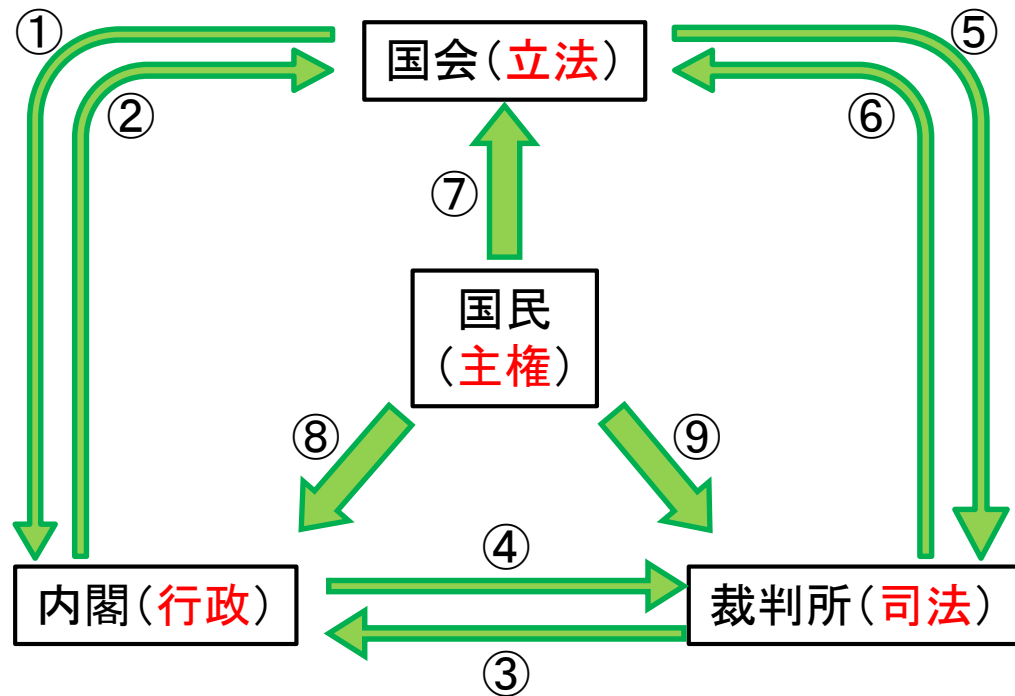
②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

①戦争の放棄・②戦力の不保持・③交戦権の否認

非核三原則…核兵器をもたず、つくらず、もちこませず

## 2. 政治・三権

### (1) 三権分立…モンテスキュー 『法の精神』



- ①内閣総理大臣の指名  
内閣不信任案の決議
- ②国会の召集（臨時国会）  
衆議院の解散
- ③行政処分の審査
- ④最高裁判所長官の指名  
最高裁判所裁判官の任命
- ⑤裁判官の弾劾裁判
- ⑥違憲立法審査権
- ⑦選挙
- ⑧世論 **世論調査・内閣支持率**
- ⑨最高裁判所裁判官の国民審査

## 2. 政治・三権

### ■ 国会

|      | 衆議院        |               |              | 参議院             |              |             |
|------|------------|---------------|--------------|-----------------|--------------|-------------|
| 定数   | 465名       | 小選挙区<br>比例代表区 | 289名<br>176名 | 248名            | 選挙区<br>比例代表区 | 146名<br>96名 |
| 任期   | 4年<br>解散あり |               |              | 6年<br>3年ごとに半数改選 |              |             |
| 被選挙権 | 満25歳以上の男女  |               |              | 満30歳以上の男女       |              |             |

## 2. 政治・三権

### ■衆議院の優越

衆議院は任期が**短**く，**解散**があり，参議院よりも国民の**世論**を反映している。

| 衆議院のみ                         | 衆議院の優越がある                                 | 衆議院の優越がない                       |
|-------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------|
| ① <b>予算の先議権</b><br>②内閣不信任案の議決 | ①予算の議決<br>②条約の承認<br>③内閣総理大臣の指名<br>④法律案の議決 | ①弾劾裁判所の設置<br>②国政調査権<br>③憲法改正の発議 |

(参議院は問責決議案の議決のみ)

## 2. 政治・三権

|       |                       |                          |                     |
|-------|-----------------------|--------------------------|---------------------|
|       | 法律案の議決<br>(第59条)      | 予算(第60条)・<br>条約(第61条)の議決 | 内閣総理大臣の<br>指名(第67条) |
| 両院協議会 | ①参議院が衆議院と異なる議決を行ったとき  |                          |                     |
|       | 任意                    | 必要                       |                     |
|       | ②両院協議会で意見が一致しないとき     |                          |                     |
|       | さまざまな手続き              | 衆議院の議決が国会の議決             |                     |
|       | ③参議院が一定期間内に議決をしないとき   |                          |                     |
| 日数    | 60日以内                 | 30日以内                    | 10日以内               |
| 日数経過後 | 衆議院で出席議員の<br>3分の2で再可決 | 衆議院の議決が国会の議決             |                     |



## 2. 政治・三権

### ■選挙のしくみ

#### ①選挙の基本 4 原則

○普通選挙    ○平等選挙    ○直接選挙    ○秘密選挙

#### ②公職選挙法

衆議院議員，参議院議員並びに地方自治体の議会の議員及び首長の定数や選挙の方法などを規定した法律

## 2. 政治・三権

### ■衆議院の選挙（衆議院議員総選挙）

#### 小選挙区比例代表並立制を採用

- 小選挙区制（289人）… 1 選挙区から 1 名の当選者を選出。
  - ・ 都道府県別に全都道府県が289選挙区に分割されている
  - ・ 問題点…死票が大量に出る →投票者の意見が生かされない
- 比例代表制（176人）…都道府県を単位として11選挙区に分割
  - ・ 拘束名簿方式
  - ・ 重複立候補が可能…小選挙区と比例代表区の両方に立候補が可能  
→小選挙区で落選しても比例代表区で復活当選が可能
  - ・ 惜敗率…自分の得票数÷最多得票者の得票数  
(名簿順位が同じ場合の当落判断方法)

## 2. 政治・三権

### ■参議院の選挙（参議院議員通常選挙） 3年ごとに半数改選

○選挙区制（146人／73人）…各都道府県に1つの選挙区

- ・ 2016年より鳥取県と島根県，徳島県と高知県が合区

○比例代表区（96人／48人）…全国統一区

- ・ 非拘束名簿方式
- ・ 投票は候補者名（個人票）でも政党名（政党票）でも可能
- ・ 政党票数＋個人票数＝政党の総得票数
- ・ 個人票数の多い順に候補者名簿を並べ替え，政党の総得票数をドント式で計算し議席を配分，名簿上位から当選が決定。

## 2. 政治・三権

### ■ ドント式

ベルギーの法学者ビクトル・ドントが考案した計算方法。

得票数の多い政党にも少ない政党にも、比較的公平に議席を割り当てられる。

【1】 各政党の得票率を、整数で割っていく

【2】 割った数字のうち、大きいものから順に、定数に達するまで当選者が決まる

| 定数8 | A党   | B党   | C党   | D党   |
|-----|------|------|------|------|
| 得票数 | 6000 | 3600 | 2400 | 1600 |
| ÷ 1 | 6000 | 3600 | 2400 | 1600 |
| ÷ 2 | 3000 | 1800 | 1200 | 800  |
| ÷ 3 | 2000 | 1200 | 800  | 533  |
| ÷ 4 | 1500 | 900  | 600  | 400  |

A党…4名

B党…2名

C党…1名

D党…1名

## 2. 政治・三権

### ■内閣

#### 議院内閣制

を指名した に対して、内閣が を負う制度

①内閣総理大臣…国の行政の最高責任者 → 現在は菅義偉（すが よしひで）

国会議員（衆・参どちらでもよい）の中から国会が指名 → 天皇の任命

②原則17人以内の国务大臣…首相による任命 → 天皇の認証

国会議員でなくてもなれるが、過半数は国会議員 文民が条件

現在20名以内（期間限定増員）

2012年 復興庁設置により増員

2015年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部設置により増員

2020年 国際博覧会推進本部設置により増員

## 2. 政治・三権

### ◆主な省庁の外局・特別機関

デジタル庁(2021年発足予定)

復興庁(2012年発足)

内閣府

宮内庁 金融庁 国家公安委員会 など

消費者庁(2009年発足)

総務省

消防庁

法務省

検察庁 公安調査庁 出入国在留管理庁(2019年発足)

財務省

国税庁

経済産業省

特許庁 中小企業庁

文部科学省

文化庁 スポーツ庁(2015年発足)

国土交通省

気象庁 海上保安庁 国土地理院 観光庁(2008年発足)

農林水産省

林野庁 水産庁

防衛省

防衛装備庁(2012年発足)

## 2. 政治・三権

### ◆歴代在任日数

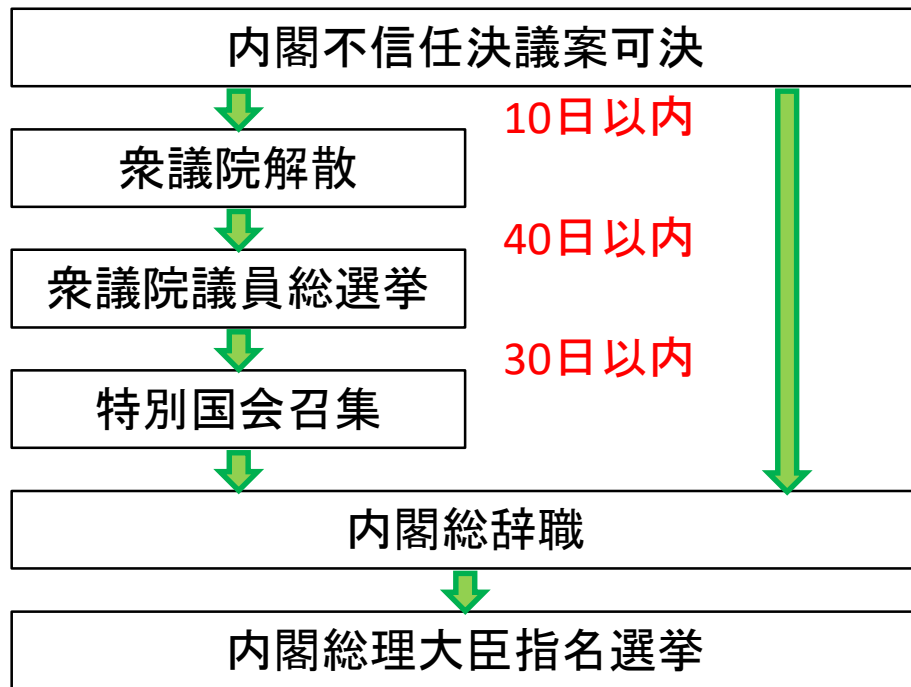
|   | 首相    | 在任日数  |
|---|-------|-------|
| 1 | 安倍晋三  | 3188日 |
| 2 | 桂太郎   | 2886日 |
| 3 | 佐藤栄作  | 2798日 |
| 4 | 伊藤博文  | 2720日 |
| 5 | 吉田茂   | 2616日 |
| 6 | 小泉純一郎 | 1980日 |

### ◆歴代連続在任日数

|   | 首相          | 在任日数  |
|---|-------------|-------|
| 1 | 安倍晋三(第2～4次) | 2822日 |
| 2 | 佐藤栄作        | 2798日 |
| 3 | 吉田茂(第2～5次)  | 2248日 |
| 4 | 小泉純一郎       | 1980日 |
| 5 | 中曽根康弘       | 1806日 |

## 2. 政治・三権

### ■ 内閣不信任決議案可決後の流れ



内閣不信任決議案可決は4例だけ  
すべてそのまま衆議院解散

1948年 第2次吉田内閣

1953年 第4次吉田内閣  
バカヤロ一解散

1980年 第2次大平内閣

1993年 宮澤内閣



### 3. 裁判所

■ 司法権 …憲法や法律に基づいて社会の秩序を守る仕事

○ 司法権の独立 …すべての裁判官は、憲法と法律にのみ拘束される  
良心に従い独立して判断する

○ 違憲立法審査権

法律や政令が日本国憲法に反していないかを裁判所が審査する権利

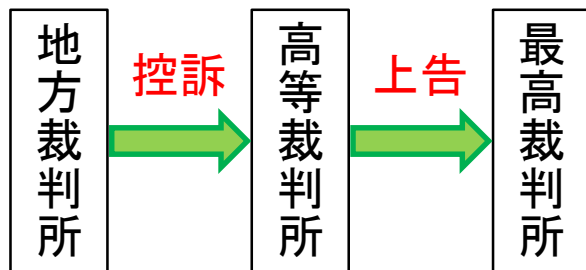
○ 国民審査

衆議院総選挙の際に国民によって最高裁判所の裁判官を罷免するかどうか  
審査する制度

### 3. 裁判所

#### ■三審制

○裁判を公平・慎重に行うため、裁判を **3回** 受けることができる。



<理由> 裁判を公平、慎重に行うため

**冤罪**を防ぐため

<問題> 裁判に時間がかかる

○**再審**…確定した判決に対し、新たな証拠によって裁判のやり直しを行うこと  
冤罪救済の役割という側面もある

### 3. 裁判所

#### ■ 裁判所の種類

|       |       |        |                                                     |
|-------|-------|--------|-----------------------------------------------------|
| 最高裁判所 |       | 1 カ所   | 長官 1 名と裁判官14名<br>法律や政令が憲法に違反するかどうかの最終決定権を持つ…「憲法の番人」 |
| 下級裁判所 | 高等裁判所 | 8 カ所   | 全国主要 8 都市（札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡）                 |
|       | 地方裁判所 | 50 カ所  | 北海道に 4 カ所・各都府県に 1 カ所<br>裁判員裁判が実施される                 |
|       | 家庭裁判所 | 50 カ所  | 家庭内の争いごとや少年犯罪を扱う                                    |
|       | 簡易裁判所 | 438 カ所 | 交通違反や軽犯罪を扱う                                         |

### 3. 裁判所

#### ■ 裁判員制度

- 2009年開始

- **地方裁判所**でおこなわれる重大事件の**刑事裁判**に国民が参加する

- 裁判官 **3 名**と任意の一般市民 **6 名**が参加

衆議院議員選挙人名簿からくじで選出

- **犯罪の有無**と**刑罰の内容**を決める

有罪判決には、9名のうち過半数の賛成が必要

裁判員と裁判官のそれぞれ1名が賛成している必要がある

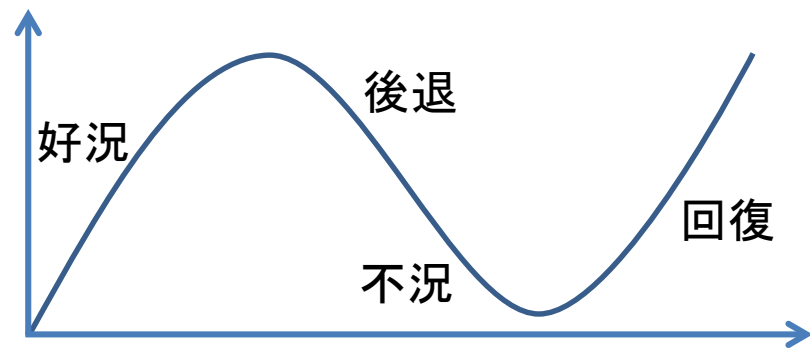
## 1. 経済

### ■ 経済と景気

- ① **インフレーション**… 好景気で物がよく売れ、需給のアンバランスなどで貨幣価値が下落し、物価が持続的に上昇する状態
- ② **デフレーション**… 不景気で物が売れず、生産活動の低下などで貨幣価値が上昇し、物価が持続的に下落する状態
- ③ **スタグフレーション**… 景気停滞(不況)による賃金減少にもかかわらず、物価が持続的に上昇する状態  
1973年の第1次石油危機後に発生

# 1. 経済

## (2) 景気循環



- ① キチン循環 … 約40か月周期
- ② ジュグラー循環 … 7～10年周期
- ③ クズネッツ循環 … 15～25年周期
- ④ コンドラチェフ循環 … 50～60年周期

## 景気変動の波



企業の在庫投資の変動  
企業の設備投資の変動  
建築投資の変動  
大規模な技術革新

# 1. 経済

## ■消費行動の変化

### ① B to B (Business to Business)

企業が企業に向けて商品やサービスを提供する企業間取引  
intel・海運業(日本郵船・商船三井など)

### ② B to C (Business to Consumer)

企業が個人に対して商品やサービスを提供する取引  
家電メーカー・アパレルなど, 一般消費者に向けてモノを売る企業  
amazon・楽天等のEC事業(インターネット通信販売)

### ③ C to C (Customer to Customer)

個人が個人に対して商品やサービスを提供する取引  
フリーマーケット, メルカリ・ヤフーオークションなど  
クラウドソーシングビジネス(インターネットを介した仕事の受発注)

# 1. 経済

## ■働き方・労働環境の変化

### ①働き方改革関連法の3本柱

- 時間外労働の上限規制
- 同一労働同一賃金
- 一部高度職における裁量労働制（高度プロフェッショナル）の導入

### ②ポストコロナ（アフターコロナ）の労働環境

- リモートワーク（テレワーク）
- 勤務場所の分散・本社機能の移転
- ワーク・ライフ・バランス（WLB）の改善
- すきま時間を活用した兼業・副業



# 1. 経済

## ■ 経済指標

|              |                                                               |
|--------------|---------------------------------------------------------------|
| GDP          | 国内で生産された付加価値の総額<br>＝国内で人々が稼いだ金額                               |
| NNP          | GNPから固定資本減耗差し引いた総額<br>間接税等を含む市場価格から算出する<br>GNPよりも純粋な付加価値を算出する |
| GNP<br>(GNI) | 国民が生産した付加価値の総額<br>⇒現在は国民総所得GNIに代替                             |
| NI           | 国民が生産した付加価値の総額。<br>間接税等の影響を取り除き、国内企業<br>の本当の経済力を測る指標          |

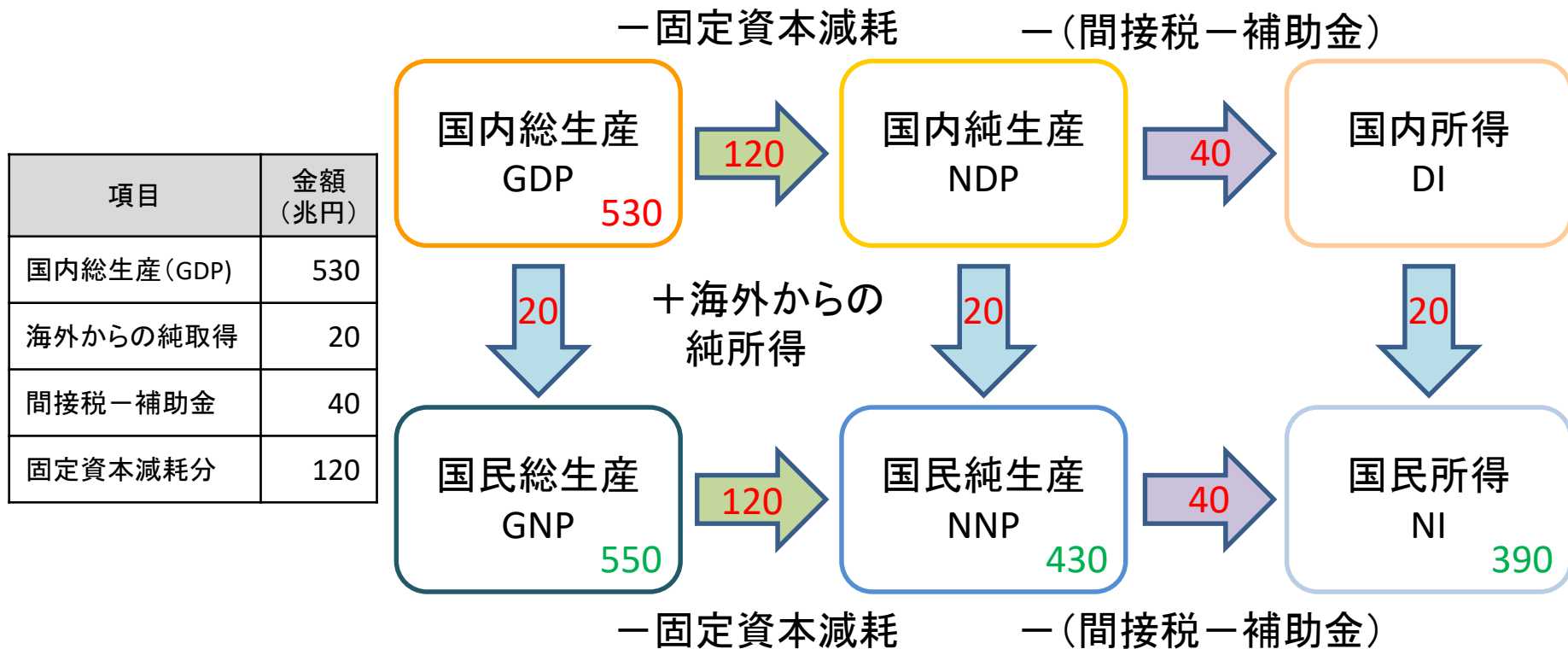
### ▶ 付加価値

モノやサービスの生産・提供

### ▶ 固定資本減耗(減価償却費)

生産活動により失われる  
資産価値

## 1. 経済

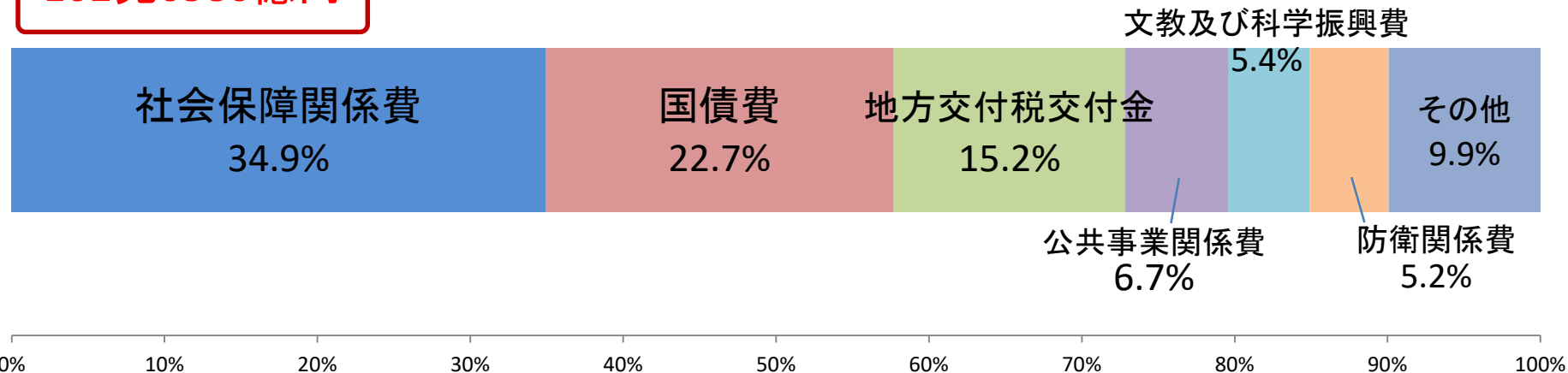


# 1. 経済

## ■ 財政

一般会計歳出の主要経費別割合(2020年度予算案) 日本国勢図会2020/21

102兆6580億円



## 2. 国際機関

### 出題頻度の高い略称

#### ■ 国際連合・国際機関

|        |              |
|--------|--------------|
| IMF    | 国際通貨基金       |
| WHO    | 世界保健機関       |
| OECD   | 経済協力開発機構     |
| ILO    | 国際労働機関       |
| UNESCO | 国連教育科学文化機関   |
| UNHCR  | 国連難民高等弁務官事務所 |
| FAO    | 国連食糧農業機関     |

#### ■ 地域共同体・地域経済圏

|       |                |
|-------|----------------|
| APEC  | アジア太平洋経済協力     |
| ASEAN | 東南アジア諸国連合      |
| EU    | 欧州連合           |
| NAFTA | 北米自由貿易協定       |
| TPP   | 環太平洋パートナーシップ協定 |

#### ■ 環境・平和活動

|     |            |
|-----|------------|
| ODA | 政府開発援助     |
| PKO | 国際連合平和維持活動 |
| COP | 気候変動枠組条約   |
| NPO | 非営利団体      |

## 2. 国際機関



### ■ 国際連合

|                         |                                                                            |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 国際連合旗                   | 中央は <b>北極</b> を中心とした <b>正距方位図法</b> で描かれ、周囲を平和の象徴である <b>オリーブの枝</b> で取り囲んでいる |
| 総会                      | ○本部… <b>ニューヨーク</b> ○全加盟国 <b>196か国</b> の代表で構成<br>○1国1票の多数決制（重要事項は3分の2以上）    |
| <b>安全保障理事会</b><br>（安保理） | ○ <b>常任理事国</b> 5か国（米・英・仏・中・露）→ <b>拒否権</b> を持つ<br>○非常任理事国10か国 → 任期2年        |
| 経済社会理事会                 | ○経済・社会・文化・教育・保健に関する問題の研究・報告・勧告                                             |
| <b>国際司法裁判所</b>          | ○オランダの <b>ハーグ</b> に設置<br>○国際間の法的紛争の審議をする司法機関                               |
| 事務局                     | ○ <b>グテーレス</b> 事務総長（ <b>ポルトガル</b> 出身）                                      |

## 2. 国際機関

| 略称     | 名称           | 本部     | 設立の目的                                   |
|--------|--------------|--------|-----------------------------------------|
| IMF    | 国際通貨基金       | ワシントン  | 国際金融・為替相場の安定                            |
| WHO    | 世界保健機関       | ジュネーブ  | 基本的人権である人間の健康の達成                        |
| ILO    | 国際労働機関       | ジュネーブ  | 労働者の労働条件と生活水準の改善                        |
| UNESCO | 国連教育科学文化機関   | パリ     | 教育・科学・文化の発展と推進                          |
| UNICEF | 国連児童基金       | ニューヨーク | 開発途上国における子供の支援                          |
| UNEP   | 国連環境計画       | ナイロビ   | 環境に関する諸活動の調整と国際協力の推進                    |
| UNHCR  | 国連難民高等弁務官事務所 | ジュネーブ  | 難民や国内避難民に関する諸問題の解決                      |
| WTO    | 世界貿易機関       | ジュネーブ  | 関税貿易一般協定(GATT)の後継<br>自由貿易促進を目的とし1995年発足 |
| IAEA   | 国際原子力機関*     | ウィーン   | 原子力の平和的利用促進と軍事転用の防止                     |

## 2. 国際機関

### ■ 地域貿易協定

|      |                    |                                                                           |
|------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| FTA  | 自由貿易協定             | 特定の国や地域間の関税や規制を廃止し、物やサービスの流通を自由に行えるようにする協定                                |
| EPA  | 経済連携協定             | FTAに加え、人の移動・知的財産権保護・投資・競争政策等でも連携を行う協定。2021年日英EPA発効                        |
| TPP  | 環太平洋<br>パートナーシップ協定 | 2016年署名。環太平洋諸国12か国が参加する広域自由貿易協定（メガFTA）。2017年アメリカが離脱を表明し、TPP11として2018年に署名。 |
| APEC | アジア太平洋<br>経済協力     | 1989年にアジア太平洋地域の経済協力の推進を目的として、21か国・地域が参加                                   |

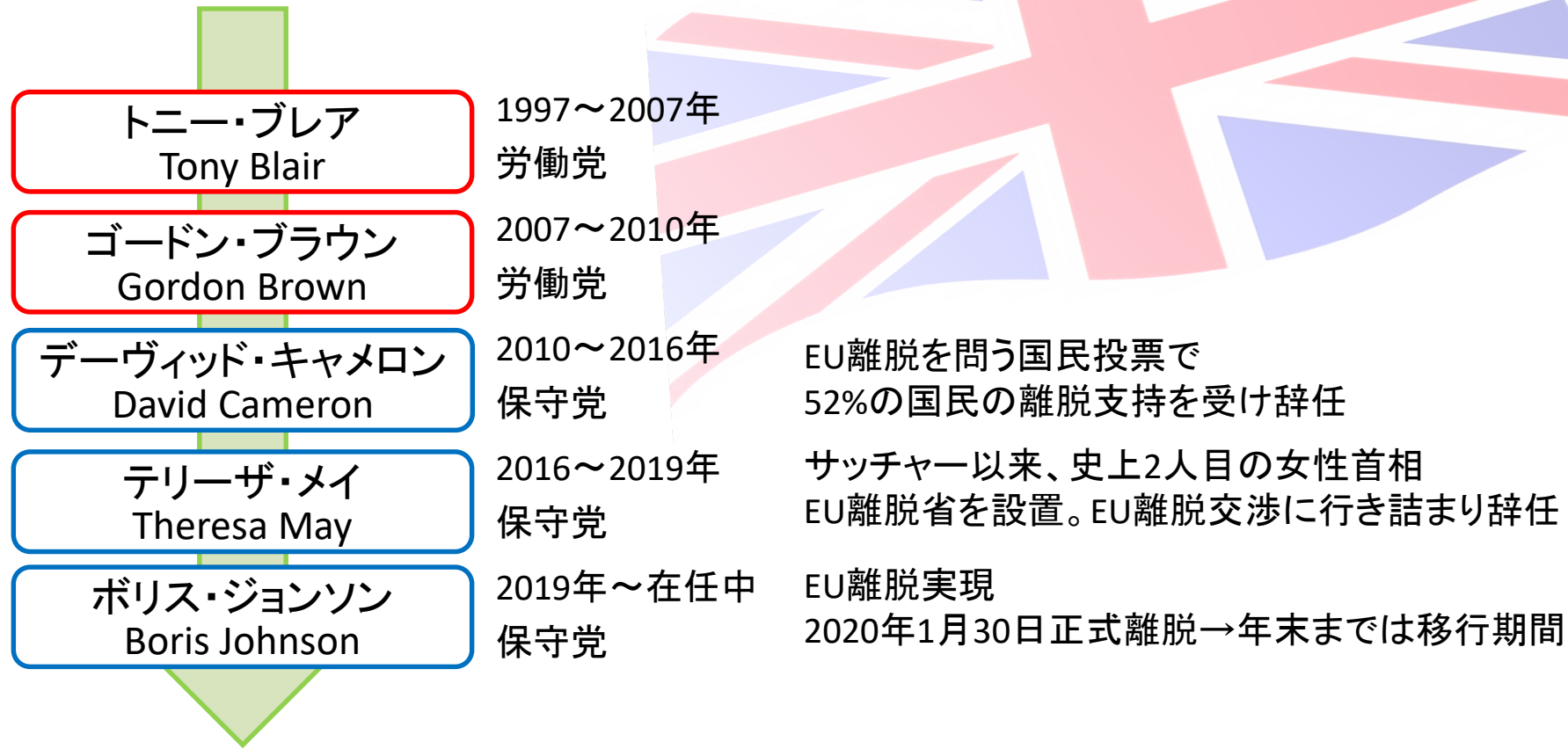
## 2. 国際機関

### ■ 地域連合

|          |           |                                                                                               |
|----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| EU       | 欧州連合      | 1993年のマーストリヒト条約により設立（27か国）<br>共通通貨ユーロ（19か国で採用）<br>2019年 日本・EU経済連携協定(EPA)発効<br>2020年 イギリスがEU離脱 |
| ASEAN    | 東南アジア諸国連合 | 東南アジア10か国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構<br>2015年にアセアン自由貿易地域が発足                                   |
| NAFTA    | 北米自由貿易協定  | アメリカ・カナダ・メキシコのFTA(1992年署名)<br>2019年 USMCA(新NAFTA)署名                                           |
| MERCOSUR | 南米南部共同市場  | 南米6か国の関税同盟(1995年発足)                                                                           |



## 2. 国際時事 イギリスのEU離脱(ブレグジット)



## 2. 国際時事 アメリカ大統領選挙

### ■アメリカ大統領選挙

有権者が「選挙人」を選んで、その「選挙人」が大統領選挙で投票する **間接選挙**

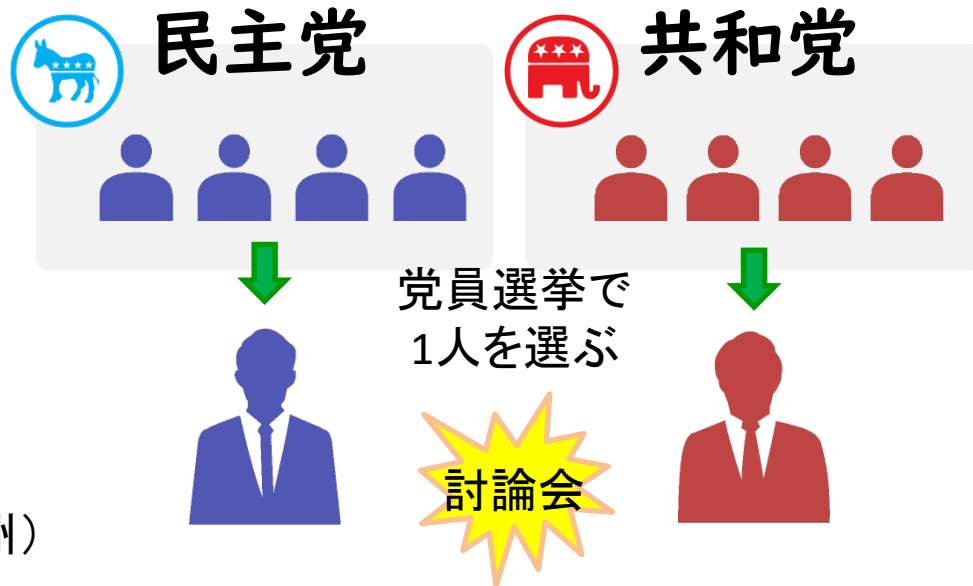
#### ◆予備選挙(2~3月)

3月3日

**スーパーチューズデー**

| 2020年3月 |    |    |    |    |    |    |
|---------|----|----|----|----|----|----|
| 日       | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
| 1       | 2  | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  |
| 8       | 9  | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 15      | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
| 22      | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
| 29      | 30 |    |    |    |    |    |

予備選挙が最も集中する(14州)



## 2. 国際時事 アメリカ大統領選挙

### ◆本選挙(11~12月)

11月3日 一般投票

| 2020年11月 |    |    |    |    |    |    |
|----------|----|----|----|----|----|----|
| 日        | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
| 1        | 2  | 3  | 4  | 5  | 6  | 7  |
| 8        | 9  | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 15       | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
| 22       | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
| 29       | 30 |    |    |    |    |    |

全米50州と  
首都ワシントンの  
有権者が投票

ケンタッキー州

選挙人8名



130万票



77万票



の勝利



が選挙人8名を獲得



モンタナ州

選挙人3名



24万票



34万票



の勝利



が選挙人3名を獲得



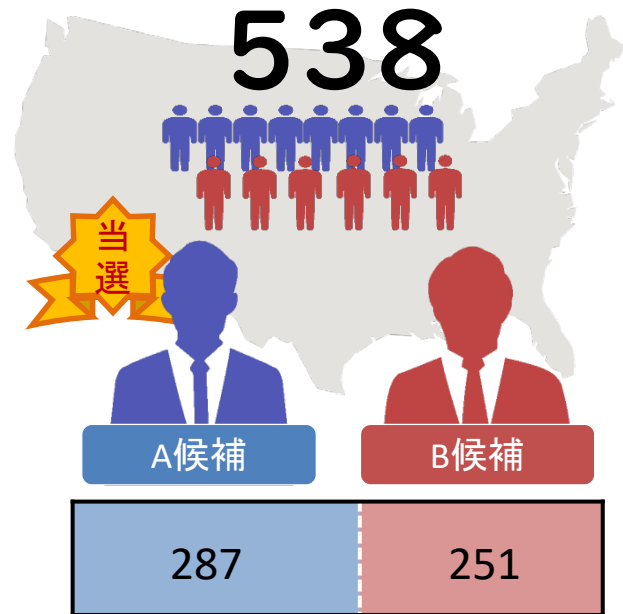
## 2. 国際時事 アメリカ大統領選挙

12月14日 選挙人選挙

| 2020年12月 |    |    |    |    |    |    |
|----------|----|----|----|----|----|----|
| 日        | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
|          |    | 1  | 2  | 3  | 4  | 5  |
| 6        | 7  | 8  | 9  | 10 | 11 | 12 |
| 13       | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 |
| 20       | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 27       | 28 | 29 | 30 |    |    |    |

各州に割り当てられた選挙人が投票

全国538人の選挙人のうち  
過半数の270票を獲得した候補が当選



ただし、 の選挙人が  以外の候補者に投票することもある。

## 2. 国際時事 アメリカ大統領選挙

| 2021年1月 |    |    |    |    |    |    |
|---------|----|----|----|----|----|----|
| 日       | 月  | 火  | 水  | 木  | 金  | 土  |
|         |    |    |    |    | 1  | 2  |
| 3       | 4  | 5  | 6  | 7  | 8  | 9  |
| 10      | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
| 17      | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| 24      | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |

2021年1月6日  
連邦議会が投票結果を確認

2021年1月20日  
新大統領の就任式



新しい大統領の誕生

投票率が60%に届かない

2016年の選挙

有権者約2億4500万人のうち、実際投票したのは1億4000万人未満  
政治に興味がない無党派層の存在

## 2. 国際時事 アメリカ大統領選挙

●副大統領候補    **マイク・ペンス**    トランプ（共和党）    大統領候補とセット  
                              **カマラ・ハリス**    バイデン（民主党）    （個別に選挙は行わない）

●連邦議会 **上院** 定数100 任期6年(議員の3分の1を2年ごとに改選)  
2020年の改選は33名  
与党・**共和党**が53議席で多数党

**下院** 定数435 任期2年  
2020年に全員が改選される  
野党・**民主党**が232議席で多数党

## 2. 国際時事 新型コロナウイルス

### ■ 新型コロナウイルス(COVID-19)に関する世の中の動き

- 2019年末 中国の**武漢市**で感染が拡大
- 2月27日 全国の小中高等学校などに臨時休校を要請
- 3月11日 WHOが**パンデミック**を表明
- 3月13日 新型コロナ対策の改正特別措置法が成立
- 3月24日 2020東京オリンピック開催延期発表
- 4月 7日 史上初の**緊急事態宣言**を7都府県に発令後、全国に拡大
- 4月20日 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を閣議決定  
10万円の**特別定額給付金**を支給
- 5月14日 39県で緊急事態宣言を解除後、25日に全国で解除
- 7月22日 **GoToトラベル**を始めとしたキャンペーン開始

## 2. 国際時事 新型コロナウイルス

### ■ 生活の変化

- (1) **3密**    **密閉**・**密集**・**密接**
- (2) **ソーシャルディスタンス**（フィジカルディスタンス）  
相手との距離を2m程（最低でも1m）  
互いに手を伸ばして届く距離がだいたい2m
- (3) **クラスター**    小規模な集団感染・感染者の集団
- (4) **PCR検査**    体内の新型コロナウイルスの遺伝子配列のRNAの有無を検査
- (5) **キャッシュレス社会**    感染防止のため現金のやり取りをできるだけ減らす



## 2. 国際時事 新型コロナウイルス

### ■働き方の変化

緊急事態宣言 → スタイホーム

自宅勤務・時差出勤 テレワーク・リモートワーク オンライン会議

ICT(情報通信技術) information and communication technology

インターネットを利用して会社以外の場所で働くこと

欠点…仕事とプライベートの時間がいまいになる  
会社の情報が他に知られてしまう可能性がある  
社員同士のコミュニケーションが少なくなる

### 3. 環境

#### ■ 国際会議

○ **国連人間環境会議** (1972年) … **ストックホルム** (スウェーデン)

「かけがえのない地球」をスローガンに「人間環境宣言」を採択

○ **国連環境開発会議** (1992年) … **リオデジャネイロ** (ブラジル)

「地球サミット」。「**持続可能な開発**」をテーマに「アジェンダ21」を採択

○ **国連ミレニアム・サミット** (2000年) … **ニューヨーク** (アメリカ合衆国)

国連ミレニアム宣言を中心に国際開発目標「ミレニアム開発目標(MDGs)」

○ **持続可能な開発目標(SDGs)** (2015年) … **ニューヨーク** (アメリカ合衆国)

持続可能な開発に向けた17の目標と169の達成基準からなる国連の開発目標

### 3. 環境

#### ■ 国際条約

##### (1) 気候変動枠組み条約(温暖化防止条約)(COP)

○1997年 京都議定書(COP3)…1990年比で5%の温室効果ガス削減を規定  
→途上国には削減義務なし(2001年アメリカ, 2012年カナダが離脱)

○2015年 パリ協定(COP21)…2020年以降の地球温暖化対策を規定  
→途上国を含む196か国全てが参加(2017年アメリカが離脱表明)

##### (2) 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)

1971年採択の湿地保護と適正利用に関する条約  
国内に釧路湿原, 琵琶湖, 佐潟など52か所が登録

##### (3) ワシントン条約

絶滅の危機にある動植物を保護するために、国際取引を禁止している条約

## 4. 軍事・核問題

|                  |                                                                              |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 非核三原則            | 「核兵器を、もたず、つくりず、もちこませず」<br>1967年の佐藤栄作内閣の国会答弁後、国会にて決議                          |
| 国際連合平和維持活動（PKO）  | 停戦や軍の撤退の監視等紛争解決の支援が活動目的<br>冷戦終結後は国内紛争の解決にも対応                                 |
| 包括的核実験禁止条約（CTBT） | 宇宙空間・大気圏内・水中・地下を含むあらゆる空間での核実験による爆発等を禁止する条約                                   |
| 核拡散防止条約（NPT）     | 米・露・英・仏・中以外への核兵器の拡散を防止する条約<br>インド・パキスタン・イスラエル・南スーダン は未加盟<br>北朝鮮 は脱退          |
| 中距離核戦力（INF）全廃条約  | 1987年締結。中距離核戦力として定義された米・ソの中射程の弾道ミサイル・巡航ミサイルを全て廃棄する条約<br>米の条約破棄通告により、2019年に失効 |